

11 月 2 日に人事委員会及び監査委員の書面審査がおこなわれ、人事委員会で日本共産党の馬場紘平議員が、監査委員で山内佳子議員がそれぞれ質問をしました。

【人事委員会】

馬場委員の質問と答弁

人事委員会の役割

【馬場】地方公務員の労働基本権の制約を代償するものとして、第三者機関として、適正な勤務条件を確保することが大きな働きと思うが、そういった意味で職員が行ったアンケートなどでは深刻な残業の状況が生じていると思うが、なかには過労死基準を超えるような職員が存在すると。これは非常に大きな問題だと思う。その中身を見てみると事前の命令がしっかりとされていないということが 37.7% の方から答が返ってくると。これは職員の労働時間がしっかりとされていないということも当然そうだが、サービス残業があったり不払い残業の存在というものをあらためて浮き彫りにしていると思う。労働基準法の違反ということから重大な問題だと思うが、人事委員会としてどのように考えているか。

【森本事務局長】 職員の勤務の状況を的確に把握してやっていくことも必要であるとして、私ども毎年事業所の調査を実施している。文書で所管のところを前提として、人事委員会が所管とする事務所と労働基準監督署が直接に所管する分野とあるが、私どもは公務関係の分野と教育関係、労基署適用の事業所をやっている。179 カ所ぐらい。それと本庁関係、というところを所管している。そういったところに文書で、時間外の状況とか勤務の状況等の照会をするとともに、現地に出向いて実態の把握をするようにしている。所属長と話をするなかで把握をして、結果については委員会の勧告・報告のなかで現況を届けていただいている。

【馬場】今年度出された人事委員会勧告なかでも、こういった労働時間に関する部分に関しては、大きく範囲が割かれて書かれているかなと思う。この問題は職員の健康管理の面もそうだが、サービス残業の根絶、こういったところに関しても非常に大きな課題として、今、本府も取り組んでいかないとはいえないと考える。この間ずっと勧告のなかでもこういった内容が触れられていると思うが、それに応じて本府でも取り組みされていると思うが、経年にあたって勧告をするなかでこういう変化、本府の取り組みをどう評価しているか。

【事務局長】いわゆる時間外勤務の削減といった面での取り組みは、各任命権者において懸命に取り組まれてきているのではないかと考えている。なかなかそういった形が十二分に反映するほどなかなかいきわたっていない面も実際上あるのではないかと、と思う。取り組み事態については進展はしてきていると思っている。昨年度みても国文祭とか大震災の対応業務などの対応の関係で、時間としては若干ながら増えている状況ではあるが、時間管理をより適切にして縮減に取り組むという取り組み自体は確実に進んできているのではないかと認識している。

【馬場】たしかに様々な取り組みが行政の側でもやられているということは私も認識しているが、実際

そういった取り組みが本当に効果を発揮しているのかどうか、また改めて見ていかなければいけないと思う。労働時間の把握の不十分さは、サービス残業、残業代の不払いに直結をする大きな問題だと思う。人事委員会自身が労働基準監督権限を有する組織として存在するわけなので、これからもこういった実労働時間の短縮に関して、しっかりと勧告の中でもそうですし、まだ課題が多く残されていると勧告の中でも述べられているわけだから、たとえば抜き打ちの検査を行うとかも踏まえて実情をしっかりと把握していくことが大切ではないかと思う。私はこういった問題の大本のところには、人件費の削減が大きなしわ寄せとして表れているのではないかと思っている。人事委員会としても、これからもその役割において職員の労働条件の改善に力を尽くしていただきたい。

公務賃金について

【馬場】今、非常に厳しい経済状況であるが、人事委員会の役割の中で、勧告の中で職員の給与に関して大きな役割を果たすとなっている。現在の地方公務員の賃金のおかれている状況をどのように考えているか。その点について、たとえば人員委員会勧告のなかでどういった考慮をされたか。もしあれば教えてほしい。

【事務局長】地方公務員の賃金については、地方公務員法で給与決定の原則というのは定められているので、社会情勢一般の状況を踏まえつつ、民間の賃金水準を基本として他府県と国の状況を踏まえながら、給与決定をしている。非常に民間の状況が厳しいということを反映して、今年度の勧告でも若干マイナスの勧告になったということだが、制度的に運用してやっている状況だ。

【馬場】今、民間の厳しい状況を反映して公務の方にも厳しい状況が反映されているということだが、たとえば今、国家公務員給与 7.8%の引き下げ法が可決をされたときに、民間の方でどういうことが起ったかという、経団連の米倉会長は「これで民間も定期昇給なし」と明言されたということにあらわれるように、公務は民間を見て賃下げ、民間は公務を見て賃下げ。賃下げ競争にはまってしまうのではないか、と思う。この底なしの賃下げ競争がやはり今の厳しい経済状況に対してさらに大きなダメージを与えるのは、火を見るよりも明らかだと思う。だからこそ、公務賃金の果たす役割というのはきわめて重要と考えるし、こういう経済状況を打破していくには可処分所得をどう増やしていくのか、ということも非常に重要な問題だと思う。国の動きを見ていると公務員へのバッシングが強まる中で、人事委員会の独立性、独自性を脅かすよう動きが一部みられるというのは重大な問題だと思う。ぜひ、こんな動きに影響されることなく、本当に適正な労働環境のなかで職員が働ける環境を確保するために力を尽くしてほしいことを要望する。指摘させていただいた点も踏まえて適正な労働環境の確保のために力を尽くしていただきたいことを要望する。

【監査委員】

山内委員・幹事の質問と答弁

工事監査について

【山内委員・幹事】工事監査について聞く。ここ数年の議会の議論の中で、大きな問題となっているの

が低価格入札問題がある。工事監査において、入札価格が適正なのかどうかしっかりと監査をする必要があると考えるがいかがか？

【園田委員】工事監査については、技術的内容、契約内容について監査をしている。現行制度上に照らして、適生に行われているという判断をしている。

【山内】2009年の決算委員会で当時の道林委員は工事監査について、低価格入札について、「監査委員が適切な落札というものの検討をお願いしたい、改善すべきところは改善すべきをお願いをしている」と答弁があった。契約内容、技術的なもの、成果物の質が担保されているのか。適切におこなわれているとのことだが、どういう監査をしたのか。問題点、課題がなかったのか伺う。

【佐山事務局長】工事監査について平成23年度土木事務所の定期監査、価格が高額なものについての抽出調査を別途おこなった。監査のなかでは工事の設計積算であるとか、起工工事の手続き、工事の内容、全般にわたってチェックをおこなった。

【山内】すべて適正であったと。まったく課題がなかったのか、いかがか。

【事務局長】監査のなかでは、それぞれ個別工事に指摘事項、注意事項とか個別に申ししている。

【山内】意見を言ったということは課題があったということか。

【事務局長】設計、工事機構、事務手続き全般チェック。そういった部分について指摘をすることもある。そういったことが多かったのではないか。

【山内】2009年の答弁では、下請、孫請けのところは賃金が払われていないのかどうかということまで、監査委員は求められていないけど、気にしていると言われた。そこで改善すべきは改善と言われた。是非、監査委員の権限をしっかりと、低入札の問題についての監査をしっかりとしてほしい。

不正な支出等について

【山内】不正な支出等について監査をされているが、未払い賃金なども監査の対象になるのかどうか。

【監査委員】労働法令等々についても当然のごとく従来から契約の中で守るように、コンプライアンスの点検はしている。未払いの実態はない。

【山内】府の職員の未払い賃金について監査対象になるのか。

【監査委員】公金が適正に支払われているかどうか、すべて監査をする。問題は、条例に基づいて賃金が支払われている。法律の範囲で適切に事務処理されている。

【山内】府職労の超勤実態調査の結果では、今年の5月29日の調査で午後6時半から午後11時までの退庁者が1009名にのぼり、そのうち事前命令がなかったのは37.7%にも上っている。特に午後9時までの場合、事前命令なしは52.2%にもものぼり、今年の人事院勧告においても、時間外勤務手当の支給のあり方について「業務の実態に応じ適時・適切に支給される必要がある」と述べている。年間かなりの部署に監査に入られるわけで、監査の視点で未払い賃金、不払い残業代がないのかという視点を持っていただきたいが。

【監査委員】時間外は命令と支払われた賃金をチェックすると、あっている。時間外命令と時間外手当が同一であると十分にチェックし適正におこなわれていると確認している。

【山内】机のうえではそうなるわけで、実態として実地監査もされる。実地監査の際にあわせもってそういう監査もしてほしい。そういう点では監査の視点として、不払い残業代がないのかという視点も併せ持っていただきたい。要望する。

源泉徴収した所得税の未納問題

【山内】もう一点、この間、源泉徴収した所得税が未納になっている問題が一度となく発生しているが、

根本原因は何か。

【事務局長】通常は一時保管金し税務署に収める。監査の結果、それを失念していたと、事務的な初歩的なミスだと認識している。

【山内】付帯税の負担が府民目線からしたらどうしてと思う。昨年度は警察で415万円。今年度病院事業会計で265万円ということで、つづいておこっている。府民の税金がこんなことに使われるのは情けない。こうしたことが二度と起こらないよう措置を講じていただきたい。要望して終わる。